

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第114期 第2四半期 連結累計期間 | 第115期 第2四半期 連結累計期間 | 第114期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 162,155 | 169,004 | 329,758 |
| 経常利益 | (百万円) | 24,664 | 32,750 | 54,960 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 15,691 | 16,335 | 32,704 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 22,653 | 21,702 | 44,028 |
| 純資産額 | (百万円) | 288,376 | 319,547 | 302,793 |
| 総資産額 | (百万円) | 430,121 | 464,501 | 458,148 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 72.09 | 75.06 | 150.26 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 66.6 | 68.3 | 65.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 25,659 | 17,199 | 54,697 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 29,577 | 7,752 | 61,148 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 27,171 | 13,905 | 24,123 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 73,549 | 65,845 | 68,966 |

| 回次 | | 第114期 第2四半期 連結会計期間 | 第115期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 38.91 | 28.57 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の内容を追加しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらに変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、中国においては輸出が持ち直し傾向にあるものの内需は鈍化し、特に不動産市場の低迷が鮮明となり、経済成長の減速感が高まりました。またASEAN諸国においてタイでは政情は安定しつつあるものの輸出の低迷や自動車販売の減少が続きました。米国においては緩やかに景気拡大基調が持続しており、企業業績の拡大や雇用市場の改善が続きました。一方、欧州においては主要国で景気回復が足踏みしており、内需の伸び悩みにより低成長が続き、ウクライナ情勢の更なる緊迫化により景気後退懸念が高まりました。わが国経済におきましてはアジア新興国向けを中心に輸出が伸び悩み、大幅な貿易赤字が続いており、内需においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は緩やかに和らいでいるものの、景況感の持ち直しは鈍く、経済政策における公共投資が景気を下支えしました。一方、金融市場では8月下旬以降、ドル円相場は円安が進み6年ぶりにドル高・円安水準を更新し、また株高基調が続き、輸出企業を中心とした企業収益を押し上げる状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は米国や中国市場で堅調に伸びており、また欧州市場でも主要国で需要が堅調となりました。わが国におきましては低燃費や維持費の安さを売りにする軽自動車の販売が高水準ながらも、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が顕著となり販売が伸び悩みました。

また半導体業界では、パソコン需要が低迷する一方で世界的にスマートフォン市場が拡大していますが、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーにおいて価格競争が激化しており急速に低価格化が進みました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,690億4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益292億77百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益327億50百万円（前年同期比32.8%増）となり、四半期純利益は米国反トラスト法（独占禁止法）違反に係る罰金56億87百万円を特別損失として計上したこと等により163億35百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントの業績

| セグメントの名称 | 売上高(百万円) | 営業利益又は営業損失() (百万円) |
|---------------|----------|------------------------|
| 自動車関連 | 142,163 | 33,366 |
| テクニカルセラミックス関連 | 24,451 | 4,127 |
| 半導体関連 | 13,872 | 4,438 |
| セラミック関連 | 10,578 | 310 |
| その他 | 2,389 | 38 |
| 合計 | 169,004 | 29,277 |

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、第1四半期に引き続き、北米や新興国を中心として世界的に自動車販売が伸びており、また為替相場における円安基調を受け、売上高が堅調に推移しました。また現在、堅調な需要に対応すべく国内、海外にて生産工場の立上げを進め、増産体制を構築中です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,421億63百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は333億66百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、パソコンCPU用ICパッケージは、協業先への商権譲渡により売上高が減少しました。また携帯電話用ICパッケージは、客先所要の低迷が続き、売上高が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は138億72百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は44億38百万円（前年同期は32億11百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。また産業機器製品の出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は105億78百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は23億89百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は38百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日) | 増減 |
|----------------|-------------------------|----------------------------------|--------|
| 流動資産 (百万円) | 269,209 | 265,464 | 3,745 |
| 固定資産 (百万円) | 188,938 | 199,037 | 10,098 |
| 資産 合計 (百万円) | 458,148 | 464,501 | 6,353 |
| 流動負債 (百万円) | 81,660 | 83,617 | 1,957 |
| 固定負債 (百万円) | 73,694 | 61,336 | 12,357 |
| 負債 合計 (百万円) | 155,354 | 144,954 | 10,400 |
| 純資産 (百万円) | 302,793 | 319,547 | 16,754 |
| 負債純資産 合計 (百万円) | 458,148 | 464,501 | 6,353 |

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比63億53百万円増加の4,645億1百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末比104億円減少の1,449億54百万円となりました。これは、主として社債の償還によります。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比167億54百万円増加の3,195億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 25,659 | 17,199 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 29,577 | 7,752 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 27,171 | 13,905 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円) | 73,549 | 65,845 |

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比84億60百万円減少の171億99百万円となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比218億24百万円減少の77億52百万円となりました。主として有価証券の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、139億5百万円となりました（前年同期は271億71百万円の収入）。主として社債の償還によるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額13億38百万円を加えた純額で31億21百万円減少し、658億45百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、S O F Cプロジェクト及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額102億37百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は22億78百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 390,000,000 |
| 計 | 390,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 223,544,820 | 223,544,820 | 東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 223,544,820 | 223,544,820 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (千株) | 発行済株式総数 残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | | 223,544 | | 47,869 | | 54,824 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1) | 18,374 | 8.22 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 | 16,752 | 7.49 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1 | 13,794 | 6.17 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11 - 3 | 12,919 | 5.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8 - 11 | 8,842 | 3.96 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 | 6,541 | 2.93 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町二丁目7 - 9 | 6,138 | 2.75 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町二丁目2 - 2 | 4,151 | 1.86 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口 | 東京都港区浜松町二丁目11 - 3 | 3,929 | 1.76 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 | 3,563 | 1.59 |
| 計 | | 95,007 | 42.51 |

- (注) 1 ドッチ・アンド・コックスから、平成23年8月22日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成23年8月15日現在当社株式を16,751千株(7.49%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成24年12月17日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しがあり、平成24年12月10日現在当社株式を19,497千株(8.72%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている12,488千株(5.59%)については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 3 当社は平成26年9月30日現在自己株式を5,920千株(2.65%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|-------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,920,600 | | 単元株式数は100株です。 |
| | (相互保有株式) 普通株式 140,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 217,347,900 | 2,173,479 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 135,820 | | 1単元(100株)未満の株式です。 |
| 発行済株式総数 | 223,544,820 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,173,479 | |

(注) 単元未満株式には、自己株式32株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分3株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社 | 名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号 | 5,920,600 | | 5,920,600 | 2.65 |
| (相互保有株式) 早川精機工業株式会社 | 岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1 | | 140,500 | 140,500 | 0.06 |
| 計 | | 5,920,600 | 140,500 | 6,061,100 | 2.71 |

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---------------|--------------------------------------|------|------------|
| 取締役 常務執行役員 | 自動車関連事業本部副事業本部長兼営業本部本部長、同事業本部戦略企画部担当 | 小磯英之 | 平成26年9月29日 |

(2) 役職の異動

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|--------------------------|---|--------------------------|---|------|------------|
| 代表取締役 取締役社長 社長執行役員 | 全事業部営業統括、 経営企画部統括 | 代表取締役 取締役社長 社長執行役員 | 経営企画部統括 | 尾堂真一 | 平成26年9月29日 |
| 取締役 副社長執行役員 | 自動車関連事業本部 事業本部長兼営業本 部本部長、テクニカ ルセラミックス関連 事業本部事業本部長 | 取締役 副社長執行役員 | 自動車関連事業本部 事業本部長、テクニカ ルセラミックス関連事 業本部事業本部長 | 河尻章吾 | 平成26年9月29日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,508 | 35,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 61,991 | 62,655 |
| 有価証券 | 80,943 | 67,840 |
| たな卸資産 | 1 71,069 | 1 75,714 |
| 繰延税金資産 | 12,785 | 12,339 |
| その他 | 11,361 | 11,781 |
| 貸倒引当金 | 449 | 461 |
| 流動資産合計 | 269,209 | 265,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 48,946 | 49,927 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 38,375 | 44,505 |
| 土地 | 15,147 | 15,973 |
| 建設仮勘定 | 15,671 | 20,417 |
| その他（純額） | 2,955 | 2,981 |
| 有形固定資産合計 | 121,095 | 133,807 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,367 | 2,992 |
| その他 | 252 | 267 |
| 無形固定資産合計 | 3,620 | 3,259 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 60,837 | 58,696 |
| 繰延税金資産 | 999 | 899 |
| その他 | 2,488 | 2,480 |
| 貸倒引当金 | 103 | 105 |
| 投資その他の資産合計 | 64,222 | 61,970 |
| 固定資産合計 | 188,938 | 199,037 |
| 資産合計 | 458,148 | 464,501 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,625 | 23,313 |
| 短期借入金 | 1,594 | 1,379 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 15,000 |
| リース債務 | 252 | 223 |
| 未払法人税等 | 16,410 | 8,726 |
| 繰延税金負債 | 1 | - |
| その他 | 29,776 | 34,974 |
| 流動負債合計 | 81,660 | 83,617 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 5,000 | 5,000 |
| リース債務 | 492 | 404 |
| 退職給付に係る負債 | 23,522 | 25,134 |
| 繰延税金負債 | 3,459 | 4,507 |
| その他 | 1,220 | 1,290 |
| 固定負債合計 | 73,694 | 61,336 |
| 負債合計 | 155,354 | 144,954 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 47,869 | 47,869 |
| 資本剰余金 | 54,824 | 54,824 |
| 利益剰余金 | 195,042 | 206,635 |
| 自己株式 | 7,611 | 7,638 |
| 株主資本合計 | 290,124 | 301,691 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,137 | 22,895 |
| 為替換算調整勘定 | 6,543 | 3,431 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,083 | 3,827 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,509 | 15,636 |
| 少数株主持分 | 2,159 | 2,219 |
| 純資産合計 | 302,793 | 319,547 |
| 負債純資産合計 | 458,148 | 464,501 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 162,155 | 169,004 |
| 売上原価 | 112,563 | 110,090 |
| 売上総利益 | 49,592 | 58,914 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 26,268 | ¹ 29,636 |
| 営業利益 | 23,324 | 29,277 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 522 | 701 |
| 受取配当金 | 439 | 584 |
| 負ののれん償却額 | 8 | - |
| 持分法による投資利益 | 152 | 638 |
| 為替差益 | 498 | 1,361 |
| その他 | 442 | 986 |
| 営業外収益合計 | 2,063 | 4,272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | 216 |
| 休止固定資産減価償却費 | 129 | 95 |
| その他 | 360 | 487 |
| 営業外費用合計 | 722 | 799 |
| 経常利益 | 24,664 | 32,750 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 71 | 50 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | - |
| 特別利益合計 | 82 | 50 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 258 | 184 |
| 投資有価証券評価損 | - | 16 |
| 独占禁止法関連損失 | - | 5,687 |
| 特別損失合計 | 258 | 5,888 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 24,488 | 26,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,809 | 9,213 |
| 法人税等調整額 | 1,171 | 1,214 |
| 法人税等合計 | 8,638 | 10,428 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 15,849 | 16,484 |
| 少数株主利益 | 158 | 148 |
| 四半期純利益 | 15,691 | 16,335 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 15,849 | 16,484 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 5,356 | 1,776 |
| 為替換算調整勘定 | 1,192 | 2,874 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 256 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 254 | 310 |
| その他の包括利益合計 | 6,803 | 5,218 |
| 四半期包括利益 | 22,653 | 21,702 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,554 | 21,462 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 98 | 239 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 24,488 | 26,912 |
| 減価償却費 | 5,410 | 6,328 |
| のれん償却額 | 8 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 211 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 173 |
| 受取利息及び受取配当金 | 961 | 1,285 |
| 支払利息 | 232 | 216 |
| 持分法による投資損益(は益) | 152 | 638 |
| 固定資産処分損益(は益) | 187 | 133 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 16 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,752 | 716 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,455 | 3,247 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,610 | 2,008 |
| その他 | 561 | 4,769 |
| 小計 | 29,736 | 31,740 |
| 利息及び配当金の受取額 | 988 | 1,128 |
| 利息の支払額 | 225 | 185 |
| 法人税等の支払額 | 4,839 | 15,484 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,659 | 17,199 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 738 | 757 |
| 有価証券の純増減額(は増加) | 7,992 | 7,887 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 19,933 | 19,049 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 418 | 364 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,078 | 1,405 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,107 | 4,400 |
| その他 | 522 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,577 | 7,752 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 62 | 287 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | - |
| 社債の発行による収入 | 24,877 | - |
| 社債の償還による支出 | - | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 31 | 26 |
| 配当金の支払額 | 2,398 | 3,262 |
| その他 | 339 | 328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 27,171 | 13,905 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 421 | 1,338 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 23,675 | 3,121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,874 | 68,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 73,549 | 1 65,845 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 42,013百万円 | 46,568百万円 |
| 仕掛品 | 19,468 | 19,551 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,587 | 9,593 |

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員(住宅購入者等) | 40百万円 | 33百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 減価償却費 | 1,146百万円 | 1,210百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 60 | 65 |
| 退職給付費用 | 378 | 457 |
| 役員報酬及び給料手当 | 9,657 | 11,020 |
| 荷造運搬費 | 3,143 | 3,333 |
| 広告宣伝費 | 2,006 | 2,313 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 30,231 百万円 | 35,594 百万円 |
| 有価証券勘定 | 74,035 | 67,840 |
| 計 | 104,267 | 103,435 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 6,187 | 6,255 |
| 現金同等物以外の有価証券 | 24,529 | 31,334 |
| 現金及び現金同等物 | 73,549 | 65,845 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成25年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,394 | 11.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月6日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,829 | 13.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月29日 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成26年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,264 | 15.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月6日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,917 | 18.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月28日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|---------------|--------|--------|---------|-------------|---------|-----|-------------------------------|
| | 自動車 関 連 | テクニカルセラミックス関連 | | | 計 | | | | |
| | | 半導体 | セラミック | 計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 132,873 | 17,141 | 10,190 | 27,332 | 160,206 | 1,949 | 162,155 | | 162,155 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | | | | |
| 計 | 132,873 | 17,141 | 10,190 | 27,332 | 160,206 | 1,949 | 162,155 | | 162,155 |
| セグメント利益 又は損失() | 26,290 | 3,211 | 253 | 2,957 | 23,333 | 9 | 23,324 | | 23,324 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|---------------|--------|--------|---------|-------------|---------|-----|-------------------------------|
| | 自動車 関 連 | テクニカルセラミックス関連 | | | 計 | | | | |
| | | 半導体 | セラミック | 計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 142,163 | 13,872 | 10,578 | 24,451 | 166,614 | 2,389 | 169,004 | | 169,004 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | | | | |
| 計 | 142,163 | 13,872 | 10,578 | 24,451 | 166,614 | 2,389 | 169,004 | | 169,004 |
| セグメント利益 又は損失() | 33,366 | 4,438 | 310 | 4,127 | 29,238 | 38 | 29,277 | | 29,277 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 72円09銭 | 75円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 15,691 | 16,335 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 15,691 | 16,335 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 217,656 | 217,628 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

| | |
|-------|----------|
| 配当の総額 | 3,917百万円 |
|-------|----------|

| | |
|-----------|--------|
| 1株当たりの配当額 | 18円00銭 |
|-----------|--------|

| | |
|-------------------|-------------|
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月28日 |
|-------------------|-------------|

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 横 井 康 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松 本 千 佳 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 谷 浩 二 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。